



(左から) 大内久美子県議、田谷武夫県委員長、福田明地区委員長、宇野周治茨城4区予定候補

放射能に汚染された廃棄物の処分場の候補地、高萩市に建設強行するな 日本共産党が県に申し入れ



日本共産党 北茨城市委員会 磯原町豊田1030-2 毎週 日曜日 発行 市議団ニュース

9月26日、日本共産党の北関東ブロックの比例・小選挙区候補など34人が参加して、東海第2原発を視察しました。これには塩川鉄也衆院議員、福田明市議（茨城5区予定候補）も参加しました。福田市議は「昨年の震災

時、6.1mにかさ上げした防護壁によって5.4mの津波を防いだ、と事業所側は説明したが、逆に津波があと1m高ければ、福島原発と同じ事態になっていた」と、東海第2原発の廃炉と『原発ゼロの日本』への決意を新たにしました。

9月28日、日本共産党茨城県委員会と北部地区委員会は、「指定廃棄物」の処分場の建設強行をしないよう、また国の責任でしっかり安全対策をとることを国に要望するよう県知事に申し入れました。国は、放射能に汚染されたゴミの焼却灰や汚泥の最終処分場を県ごとに設置す

大震災にともない交付金な

算が、市議会でも可決・認定されました。全会一致でした。23年度の一般会計の歳入は210億2778万円（前年比45億円増）、歳出は199億9244万円（同42億5千万円増）で、過去最高となりました。東日本

今回の共産党の申し入れでは、福島原発の事故の収束もできず、16万人もの避難者がまだおり、県北地域の産業にも深刻な影響を及ぼしている中、原発再稼働の態度では、処分場をどこにし

9月27日、高萩市上君田の国有林地を候補とすることを、県と高萩市に示してきました。

ご相談はお気軽に 市議会議員 福田明 43-0468 市議会議員 鈴木やす子 42-2462

北茨城市平成23年度一般会計決算を認定



国が示してきた処分場の候補地、高萩市上君田堅石地区は、常陸太田市の「プラとーさとみ」のすぐ東側に位置しています。(写真は、同市観光物産協会のホームページから)

日本共産党市議団は「予算の大幅増の主な中身は、震災関連(ガレキの撤去・家屋解体、災害弔慰金・援護費・貸付金など)と福島原発事故関連(放射能測定器の購入・貸し出し、食品放射能測定、除染事業など)の対策費である。また、震災に伴う住宅リフォーム資

ど補正予算が56億円5千万円生まれ、大幅に増額になったためです。

よう」と県民の理解をえることはできないと指摘しています。さらに、処分場では放射能を外部に放出させないよう、国に安全対策の強化を要望することなどを求めています。

賛成しました。

金助成補助金も千件を超える利用があり、多くの市民に活用された。本市が他の被災地に比べて、避難者の住居確保やガレキ撤去等々の初動が早かったのは、復旧にとりくむ行政の積極的な姿勢の表れと評価できると、23年度の決算認定には

「住宅リフォーム助成」利用実績 (単位: 万円)

Table with 4 columns: 業者, 件数, 工事費, 補助金. Rows: 市内, 市外, 計.

平成23年度および24年度の9/18までの実績合計。



毎週金曜18時~19時半、日本原電茨城事務所前(県庁の北側)での「東海第二原発を

廃炉に！原電いばらき抗議アクション」。鈴木やす子市議も参加して、訴え。(9/21)

高萩市国有林を候補地とする放射性「指定廃棄物」最終処分場の建設に関する申し入れ

横光克彦環境副大臣は27日、知事と高萩市長を訪ね、「指定廃棄物」最終処分場の候補地として高萩市上君田の国有林野を提示しました。高萩市長は同日、建設反対を表明し、同市議会も近く臨時会を開き「建設反対の意見書」を議論する予定です。福島第一原発の事故は「収束」するどころか、その被害は拡大し、多くの被災者の方々は先の見えない苦しみのもとにおかれています。この「異質の危険」が一年半たった今でも、猛威をふるっています。福島原発事故で大気中に放出された「死の灰」は、原子炉内総量の1割程度で、放射性ヨウ素やセシウムなどは1~2%と言われ、もっと大量に放出される事故も起こり得ます。二度と原発の重大事故を起こすことは絶対に許されません。最終処分場を考える際に、知事は、「原発はもう稼働させない」、「原発即時ゼロ」を宣言して下さい。これだけ県民に迷惑をかけるながら、国がまだ「原発を稼働させる」態度では、どこに場所を決めても住民の合意が得られないことは明白です。環境省によると、本県処分場の必要面積は最大約1.4ヘクタールの広さで、厚さ35センチ以上のコンクリート壁の側面と底を覆った遮断型処分場を建設し、廃棄物をコンテナに収納して土をかぶせ、数十年間管理し続けるものです。埋め立て中でも周辺への追加被ばく線量が年間1ミリシーベルトを下回る安全対策を講じると述べています。これは1ミリシーベルト以下といえども放射能をまき散らすこととなります。焼却した場合は広範囲に及びます。候補地は花貫ダムの上流に位置する水源であり、地震も多発しています。以上の点から、下記事項の早急な実施を申し入れるものです。

- 記 (1) 地元近隣自治体、住民との合意のない処分場建設強行は、知事として絶対に認めないこと。 (2) 県民、自治体、放射線防護や環境の専門家などによる検討会を県に設置すること。 (3) 「指定廃棄物」の管理・処理、原発の廃炉、使用済み核燃料の管理・処理を安全に実施するために次の事項を国に求めること。 ①処理・管理方法の研究・開発を専門家の英知を結集してすすめること。 ②国民の合意ができるまでは、「最終処分」ではなく、厳重な「管理」として扱うこと。 ③原子力に関する基礎研究と、この分野を担う専門家の確保・育成をすすめること。 (4) 8000Bq/kg以下の放射性廃棄物も国の責任で処理を行うよう「放射性物質汚染対策措置法」の見直しを国に求めること。 (5) 原発被害を二度と繰り返さないため、知事は「原発はもう稼働させない」ことを宣言すること。